

良好な対米・対中関係を外交資産に

米中对立時代の日本の役割

安保条約締結から六〇年が経過した現在、日本の安全保障環境は大きく変わっている。米中对立という大きな潮流のなかで、米国とも中国とも良好な関係を持つ日本の存在意義は大きい。

——今年、日米安保条約の締結・発効六〇年の節目です。オハノン 長きにわたる同盟の歴史ですが、その前史（一九五二年に発効した旧条約）も含めて、現在に至るそのプロセスには、いくつかの段階があります。

第一段階は、ほとんど一九五〇年代と一致しますが、敗戦後の日本を自立させ、朝鮮半島での脅威に対処し、中国における共産主義の台頭に対抗することが、同盟の役割でした。

第二段階では、ソ連が対欧州だけではなく太平洋においても大規模な空軍力と海軍力を有する軍事的超大国に成長

ブルッキングス研究所上級研究員
マイケル・オハノン
Michael W. O'Hanlon 一九六一年生まれ
九一年に米プリンストン大学でPhDを取得
米議会予算局のアナリストなどを経て現職
専門は米国の安全保障政策。著書に、『米中衝突を避けるために——戦略的再保証と決意』The Sengkaku Paradox など。

したため、日米同盟は冷戦の中心に据えられました。しかしこの時期の日本は、日米同盟を頼りに自国の防衛費を対GDP比一%枠内に維持しており、日米同盟は日本が平和的なシビリアンパワーであるとのイメージを固めるのに寄与したともいえます。しかし、日本の国力が増加するとともに、徐々に軍事的な責任は増え、能力が拡大していったのです。一方米国はこの時期、ベトナム戦争を戦い、沖縄を日本に返還しました。

第三段階は、冷戦の終結から間もない頃であり、これまでよりも希望に満ちた「無邪気な」時期でした。そして第

四段階は、ここ一〇年の間に、中国が世界第二位の超大国として台頭してきた時期と重なっています。

——日米安保条約の特徴をどのように捉えていますか。

オハノン この同盟は、日米二国間の条約でありながら、北東アジア地域全体における米国の軍事的なプレゼンスと役割を包括的に規定している点に特徴があります。しかも、世界第一位と第三位の経済大国間の同盟です。同時に、戦闘においては、すべてではないにせよ、ほとんどのケースで日本は限定的な役割を果たすことしか想定されておらず、多くの他の同盟条約に比べて、非対称的な内容になっています。

中国の台頭と日米同盟の深化

——トランプ政権は対中強硬路線を強めています。中国は中国の何を警戒しているのですか。

オハノン 米国の人々が中国を恐れているのは、第一にその巨大な規模と国力を持った国が、統治の面ではもはや改革を進めることをやめてしまったこと、外交面では、台湾との永続的な闘争に加え、近年における東シナ海や南シナ海での挑発的な行動など、中国政府によるいくつかの具体的な決定に、懸念を抱いています。特に南シナ海での事

例は、覇権を目指すこれまでの新興国と同じように、中国がより帝国主義的でグローバルな野心を持つようになったことを示唆しています。グレアム・アリソンがその著書 *Destined for War* (邦訳『米中戦争前夜』) で指摘した、米中間における「トゥキディデスの罠」(覇権国が新興国の台頭を懸念する時、しばしば戦争が発生する) という議論が想起されます。

——もしバイデン氏が大統領選に勝利すれば、米国の対中強硬姿勢は変化しますか。

オハノン 米国内の中国への見方はほとんど一変しました。私は、一九七〇年代にニクソン大統領とキッシンジャー国家安全保障問題担当大統領補佐官の下で始まった、対中関与に関する超党派の合意は、もはや永遠に消え去ったと考えています。バイデン氏はトランプ大統領の戦術すべてを真似することはないでしょうが、彼が数年前に副大統領を務めたオバマ政権よりは、強硬な態度を取ると思います。

——米中対立の文脈で、冷戦のときのように、世界が二つのブロックに分かれるような事態は起こるでしょうか。

オハノン 世界が冷戦期のようにブロック化することはないと思いますが、私は米国と日本、韓国、オーストラリアなどは、安全保障や安定的な社会生活を営む上で重要な

意味を持つ技術、商品、部品——例えば、レアアースや電子機器の部品、現在であれば薬品など——について、中国に過度に依存することを控えるようになるだろうと考えています。いずれにせよ、このような対中依存についての再検討は必要です。われわれは、より強くなるとともに、弱点を少なくすべきなのです。

——日米の政治家や外交・安全保障当局者の間で「日米同盟の深化」という言葉をよく耳にします。この文脈で、米国は日本にどのような役割を期待しているのですか。

オハンロン 重要な質問ですね。何を想起するかは人それぞれですが、非常に明白で具体的なものを想定している人たちもいます。

例えば、ミサイル防衛や次世代型ロボット工学、人工知能（AI）の分野での共同開発を進めることです。他方、二国間同盟の機能強化に加えて、グローバル規模——例えば平和維持活動における相互防衛のために、憲法九条の改正を日本に求める意見もあります。また、日本は韓国との関係改善を進めるべきであり、日米韓の同盟ネットワークを機能させる必要があると考える人もいます。そして、これら全てが必要だという見方もあります。

——中国は日本全土を射程に入れる中距離弾道ミサイル

（IRBM）を保有しています。そこで、米国当局者からは、日本にIRBMを配備すべきだとの声が、時々聞こえてきます。

オハンロン 中国としては、台湾や沖縄の米軍基地、日米の海上戦力などを抑止できるIRBMを手放す気など、到底ないでしょう。

では、日本に配備したらどうなるか。中国は日本の行動を挑発的なものと批判するでしょう。というのも、中国自身の説明によれば、中国のミサイルは日本をターゲットにしたものではないからです。

一方、日本にとって配備するメリットは、中国がいかなる行動を取ろうと、日米両国には相応的に対抗措置を講じる用意があることを、中国に理解させられる点が挙げられます。しかし、おそらく最後には、中国のIRBM配備を制限するような、新しい軍備管理の取り決めがもたらされるのではないでしようか。

——米中対立をよそに、日中の政府間では関係改善が進んでいます。

オハンロン 私は、日本に中国と独自の関係を模索してもらう必要もあると考えています。この点で、最近の関係改善はよい兆候を示しています。日米がともに中国との関係

を悪化させるような状況は避けるべきです。日本は時として、米国が中国に示す攻撃的な衝動を和らげるのに役立つだろうし、逆もまた然りでしょう。たとえ日米のどちらでも、中国に対する警戒を怠らないとしてもです。この点で、ジェームズ・スタインバーグと私は二〇一四年に『Strategic Reassurance and Resolve』（邦題『米中衝突を避けるために―戦略的再保証と決意』）を著しましたが、私はその時の議論が今もある程度有効だと考えています。今では再保証と決意の順番を逆にする人もいるかもしれませんが。

＊編集部注：「戦略的再保証」とは、自国の戦略的な意図について、相手側が抱く懸念を和らげるよう、具体的な筋道を明示すること。また「決意」は、双方が「戦いに値する」と信じるような利益が何であるかを明確にし、許容の限界をはっきりさせること。

——尖閣諸島や南シナ海での中国の行動に対して、日米はいかに対処すべきだとお考えですか。

オハンロン 重要なのは、われわれは危機において先に手を出すべきではない、ということです。例えば、もし中国が尖閣諸島に兵士を上陸させるようなことがあれば、日米は断固とした対応をとる必要がありますが、それは直ちに

軍勢力の行使に訴えるのではなく、中国が圧力を感じるような部隊の再配置や経済制裁といった手段を主に用いるべきでしょう。他方で日米は、そのような政策であること为中国に知らせるべきではありません。尖閣で何かあれば日米は初期の段階から軍勢力を行使するぞ、との懸念を植え付けておかねばなりません。

——北朝鮮の非核化は進むのでしょうか。

オハンロン トランプ政権の対北朝鮮外交は勢いを失っている、私は北朝鮮問題の行方を懸念しています。以前は、米朝が外交的により方向に進んでおり、双方の妥協に基づく部分的な暫定合意に向かっていました。しかしながら、仮にそのような合意が成立したとしても、即座に全面的な北朝鮮の非核化をもたらしわけではありません。より現実的なのは、北朝鮮が核兵器製造能力を検証可能な形で解体するのと引き換えに——さらに言えば核実験と中長距離ミサイルの発射実験凍結を定式化することと引き換えに、経済制裁を部分的に解除することです。そうすることで北朝鮮の軍勢力に差し当たっての制約を課し、北朝鮮が現在の世界秩序に持つ利害を増やすのです。さもないれば、おそらく二〇一七年の時のような危機が再燃することになるのではないかと恐れています。

トランプ政権の同盟戦略と日米同盟の将来

—— 中期的観点では、トランプ政権は同盟の再編やコミットメントの縮小を行う可能性はあるのですか。

オハノン 注意深くありたいのは、トランプ大統領のレトリックや世界観がかなり過激だとしても、今日までの彼の同盟国に対する政策の変化は、それほどでもないことです。そこで大きな問題となるのは、二期目で何が起こるかでしょう。「制約から解放されたトランプ (Trump Unbound)」が現実のものとなり、自らの心情に従うようになって、同盟の弱体化あるいは解体にさえ乗り出す可能性は、あるかもしれません。ただ、そうならないことを望んでいますし、例えば米軍の大半を本国に撤退させるような、最悪の事態に至る可能性は、仮にトランプ大統領が再選されたとしても、かなり低いと思います。

—— トランプ政権は日本に在日米軍の駐留経費をもっと負担するよう求めています。このような姿勢の背景には何かあるのでしょうか。

オハノン トランプ大統領は、同盟や貿易協定が長らく米国の不利益になってきたと信じる「アメリカ第一主義者」です。もちろん、外交政策の専門家の大半は、彼のこのよ

うな立場に同意しません。しかし彼は大統領であり、大きな権力を持っています。私は日本がトランプ政権に何らかの形で現実的な譲歩をできればよいと思いますが、トランプ大統領が日本に過大な要求を突きつけることも、同時に願っています。

—— 日本が北東アジアの安定にさらに寄与するためには、何が必要ですか。

オハノン ここまでに私が述べたことに加えて、日本としては、韓国との関係を修復することが最優先事項でしょう。仮に現在の問題の多くが韓国側に起因するものだとしても、日本は地域の安定のために、寛大さをもって何かしらの対応を進めるべきだと考えます。

—— 最後に、新型コロナウイルスは、北東アジアの安全保障環境に何か影響を及ぼすのでしょうか。

オハノン 影響はあると思います。新型コロナウイルスの感染拡大は、中国と多くの国々の関係を悪化させています。さらに、程度の差はあれど、全ての国の経済を一定期間にわたって弱体化させます。そして、われわれ米国人がもうすぐ見ることになるのかもしれませんが、感染拡大は政治的な変化をもたらし、選挙結果に影響を与えるでしょう。 ●

(翻訳・谷一巳、小南有紀)